

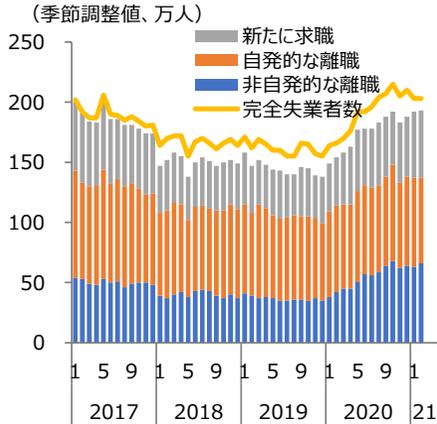
日本

雇用関連指標 (2021年2月)

雇用環境の二極化継続、外出関連産業の回復には時間を要す

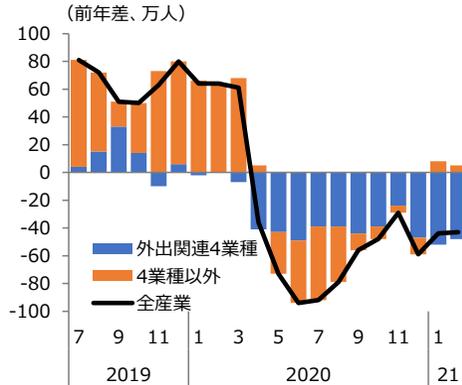
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 完全失業者数



出所：総務省「労働力調査」

2 産業別雇用者数



注：外出関連4業種は宿泊業、飲食店、その他生活関連サービス、娯楽業。
出所：総務省「労働力調査」

評価ポイント

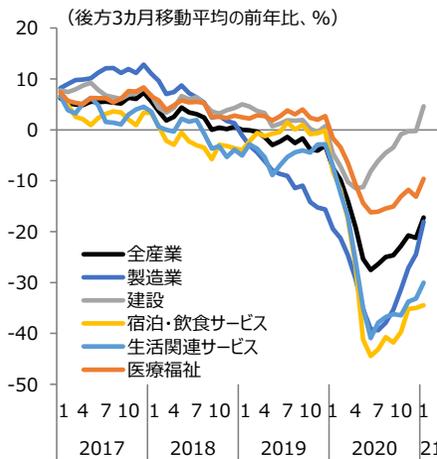
労働力調査 (2021年2月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は2.9%と前月から横ばいも、非自発的な離職が増加 (同+3万人) した (図表1)。
- 就業者数は6,646万人 (前年同月差▲45万人) と11カ月連続減少。正規の職員・従業員が9カ月連続で増加する一方、非正規の職員・従業員は12カ月連続で減少 (同▲107万人)。雇用形態による二極化が継続している。
- 産業別の雇用者数は、緊急事態宣言再発令の影響を受ける外出関連産業で減少が継続 (図表2)。産業でも二極化が継続している。

一般職業紹介状況 (2021年2月) の結果

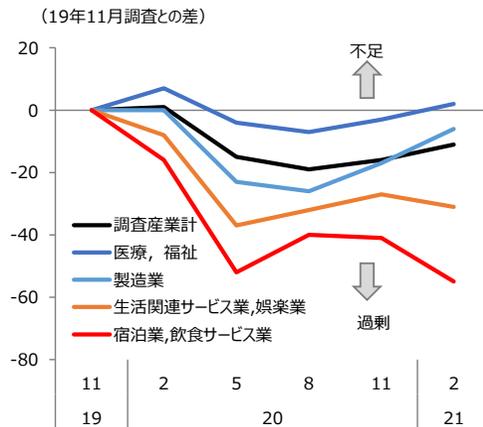
- 求人数の減少などにより、有効求人倍率・新規求人倍率ともに前月から低下。
- 産業別の新規求人数をみると、追加経済対策による公共工事の増加から人手不足感の強い建設業や、生産が回復しつつある製造業を中心に労働需要は持ち直している。一方、宿泊・飲食サービスや生活関連サービスなど外出関連は持ち直しが弱い (図表3)。

3 産業別新規求人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 産業別労働者過不足判断DI



注：常用労働者 (正社員等、臨時、パートタイム) の労働者過不足判断DI (「不足」-「過剰」)。19年11月調査との差。21年2月調査で、19年11月調査との差が上位・下位の2業種。
出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

基調判断と今後の流れ

- 雇用環境は、外出関連産業は悪化も、その他産業では持ち直しの動きがみられる。
- 先行きは、コロナによる雇用影響の二極化が続くとみる。労働者の過不足状況を見ると、宣言再発令により業績が悪化した外出関連産業は、他の産業と比較し過剰感が強い (図表4)。宣言解除も一定の営業自粛要請は残っており、業績・雇用の回復には時間を要するだろう。一方、その他の産業は、経済活動の段階的な正常化に合わせ緩やかに改善するとみる。
- リスクは、変異株流行やワクチン接種遅れによる経済活動抑制の長期化だ。国内では宣言解除も、感染者数はリバウンド傾向にある。経済活動抑制が再強化されれば、経済活動の正常化が遅れ、雇用の改善も遅れる可能性がある。